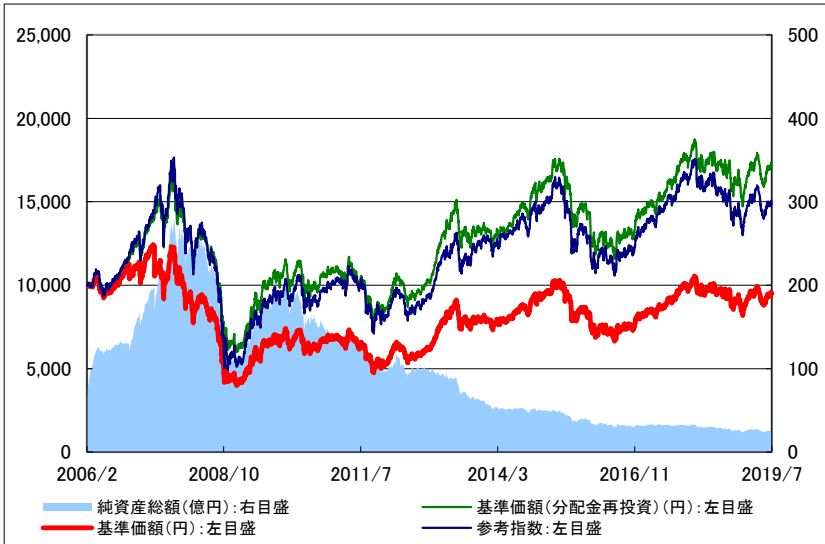


# アジア・オセアニア配当利回り株オープン 《愛称:アジア配当物語》

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2006年2月14日  
作成基準日 : 2019年7月31日

## 基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ 参考指数は、MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本、円換算ベース)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

## 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,482 円	+ 112 円
純資産総額	25.52 億円	+ 0.14 億円

## 期間別騰落率

	ファンド	参考指数
1か月	1.20%	0.05%
3か月	-2.51%	-5.33%
6か月	5.69%	2.77%
1年	-1.05%	-5.67%
3年	32.14%	24.42%
設定来	71.81%	48.60%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックスとは、MSCI Inc.が開発したアジア・オセアニア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 5,510 円

	3月	6月	9月	12月
2018年	30 円	30 円	30 円	30 円
2019年	30 円	30 円	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### <本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

## アジア・オセアニア配当利回り株オープン &lt;&lt;愛称:アジア配当物語&gt;&gt;

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2006年2月14日

作成基準日 : 2019年7月31日

## 資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。株式には投資信託等を含みます。

## 資産内容

株式	97.45%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.55%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

予想配当利回り	4.08%
銘柄数	32

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

## 組入上位5カ国・地域

	国・地域	比率
1	香港	36.85%
2	オーストラリア	21.52%
3	台湾	16.47%
4	シンガポール	6.91%
5	韓国	4.45%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位5通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	36.85%
2	オーストラリア・ドル	21.52%
3	台湾ドル	16.47%
4	シンガポール・ドル	6.91%
5	韓国ウォン	4.45%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10業種

	業種	比率
1	銀行	20.51%
2	電気通信サービス	11.77%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.00%
4	半導体・半導体製造装置	8.08%
5	保険	7.56%
6	資本財	6.58%
7	素材	5.37%
8	メディア・娯楽	5.26%
9	運輸	5.01%
10	エネルギー	4.98%

※ 対純資産総額比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&amp;PおよびMSCI Inc.に帰属します。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率	予想配当利回り
1	中国平安保険	香港	保険	5.70%	2.64%
2	BHPグループ	オーストラリア	素材	5.37%	6.18%
3	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.26%	0.31%
4	トランスアーバン・グループ	オーストラリア	運輸	5.01%	3.79%
5	アリババ・グループ・ホールディング	米国	小売	4.45%	0.00%
6	HKTトラストアンドHKT	香港	電気通信サービス	4.26%	5.65%
7	マッコーリー・グループ	オーストラリア	各種金融	4.17%	4.62%
8	チャイナ・コンストラクション・バンク	香港	銀行	3.95%	6.01%
9	バンコ・デ・オロ・ユニバンク	フィリピン	銀行	3.79%	0.84%
10	オーストラリア・コモンウェルス銀行	オーストラリア	銀行	3.62%	5.24%

※ 対純資産総額比です。

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

&lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;を必ずお読みください。

## アジア・オセアニア配当利回り株オープン &lt;&lt;愛称:アジア配当物語&gt;&gt;

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2006年2月14日

作成基準日 : 2019年7月31日

## 組入上位10銘柄の紹介

中国平安保険	中国における生命保険、銀行事業を中心とした総合金融機関で、生命保険事業では業界第2位。保険販売ネットワークに強みを有しており、代理店の販売力強化により今後も業界成長を上回る新規保険加入者獲得により業績拡大が期待できる銘柄。
BHPグループ	世界的な資源会社。石炭、鉄鉱石、アルミニウム、マンガン、ニッケル、銅、ダイヤモンド、オイル・ガスの生産に従事する。世界経済の拡大に伴う資源需要の高まりを背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄。
テンセント・ホールディングス	中国のインターネットおよび携帯電話のサービスプロバイダー大手。SNSやゲームを始めとするインターネットサービスにおいて、若年層を中心に圧倒的な市場シェアを獲得。今後も、携帯電話関連サービスやインターネット事業からの収益成長が期待される銘柄。
トランスアーバン・グループ	オーストラリアの道路オペレーター。オーストラリア主要都市および北米にて都市周辺の有料道路網の管理運営を主に手掛ける。道路交通量や通行料金については安定した増加が見込まれ業績確度が高い。潤沢なキャッシュフローを背景に資本政策について期待できる銘柄。
アリババ・グループ・ホールディング	中国のインターネット大手。タオバオやTモールなどのサイト運営を行うEコマース企業で、インターネット事業のほか決済サービスのアリペイを展開。同国のEコマース需要拡大を背景に、収益成長が期待される銘柄。
HKTトラストアンドHKT	香港の通信サービス会社。固定通信および携帯電話通信サービスを展開し、音声電話、データおよびブロードバンドのいずれにおいても高品質のネットワークを有しており優良な顧客基盤が強み。安定的な収益構造に加え、ネットワークコストの効率化や携帯電話販促費の削減も着実に実行しており今後も堅調な業績拡大が期待できる。また、潤沢なキャッシュフローを背景に資本政策についても期待できる銘柄。
マッコーリー・グループ	オーストラリアの大手総合金融機関。近年はフィー収入の増加やリース事業の拡大により収益成長が持続。広範囲な事業領域において強みを有しており、安定的な事業基盤から高い株主還元が期待できる銘柄。
チャイナ・コンストラクション・バンク	中国四大国有商業銀行の一角。相対的に高い自己資本比率、良好な資産内容、高い収益性を有する。同国の経済成長を背景とした不良債権の減少に加えて、底堅いローン需要の拡大や手数料収入の増加で今後も収益成長が期待される。また配当政策についても期待できる銘柄。
バンコ・デ・オロ・ユニバンク	フィリピンの大手銀行。大手財閥のSMインベストメンツ傘下であり、総資産、貸出資金量、預金量などで国内最大規模を誇る。フィリピン国内の旺盛な資金需要と強固なフランチャイズに支えられて、中長期的な業績成長が見込まれる銘柄。
オーストラリア・コモンウェルス銀行	オーストラリア四大銀行の一角。オーストラリア、ニュージーランドを中心に銀行業務、生命保険業務、資産管理業務など幅広い事業を展開。積極的な合理化の推進からコスト面において優位性が確認でき財務体質も強固である。安定した業績成長を背景に資本政策など株主還元への積極的な取り組みが期待される銘柄。

&lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;を必ずお読みください。

# アジア・オセアニア配当利回り株オープン 《愛称：アジア配当物語》

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2006年2月14日  
作成基準日 : 2019年7月31日

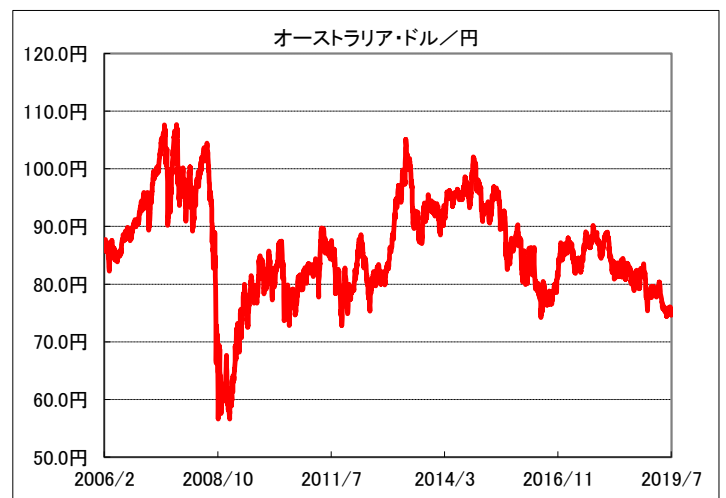
## 株価指数の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

出所：Bloomberg

## 為替レートの推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

出所：Bloomberg

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

## アジア・オセアニア配当利回り株オープン &lt;&lt;愛称:アジア配当物語&gt;&gt;

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2006年2月14日

作成基準日 : 2019年7月31日

## ファンドマネージャーのコメント

## 【市場動向】

アジア株式市場は、まちまちの展開となりました。6月末に行われた米中首脳会談を受け、米中通商協議の進展期待により上昇する局面もありましたが、月末にかけては米国の大幅利下げ観測の後退や香港での「逃亡犯条例」を巡る抗議デモの長期化懸念などから軟調に推移しました。国別では、RBA(オーストラリア準備銀行)による追加利下げや鉄鉱石の価格上昇が好感されてオーストラリアが上昇しました。一方で、日本による半導体製造用素材の輸出規制懸念を受けて韓国が下落しました。

## 【市場別月間騰落率】

韓国KOSPI指数	▲4.5%
台湾加権指数	+0.5%
香港ハンセン指数	▲1.7%
中国H株指数	▲0.7%
シンガポールST指数	+0.7%
マレーシアクアラルンプール総合指数	▲1.8%
タイSET指数	▲1.5%
インドネシアジャカルタ総合指数	+0.4%
フィリピン総合指数	+1.2%
オーストラリアASX200指数	+2.7%
ニュージーランドNZSX浮動株50指数	+4.3%

(株式市場変化率の計算期間は、ファンドの基準価額算出と同じ基準を使用しています。)

## 【運用実績】

ポートフォリオでは、安定的な収益構造を持ち、配当など資本政策に積極的な優良銘柄を中心に保有しています。国・地域別では香港、オーストラリアを中心に保有しています。業種別では金融、情報技術などの組入比率を高位としています。当月中は、前月末時点のポートフォリオを維持しました。基準価額に対しては、中国当局による新作ゲームの認可を受け、業績成長期待が高まったテンセント・ホールディングス(香港、メディア・娯楽)や、半導体市況の底打ち期待により上昇した台湾セミコンダクター(台湾、半導体・半導体製造装置)などがプラスに寄与しました。

## 【今後の市場見通し】

中国では、景気の先行指標である製造業PMI(購買担当者指数)が好不況の境目となる50の水準を下回ったものの、金融・財政政策による景気下支え効果も期待され、景気の安定化が見込まれます。東南アジアについても、底堅い個人消費や政府によるインフラ投資推進に加え、輸出の改善によって景気は安定成長しています。米国ではトランプ政権の政策方針に対する不透明感は残りますが、労働市場の底堅さから景気拡大は継続すると見込まれます。これら良好な経済環境を背景に、アジア株式市場は中長期的には上昇基調に回帰すると予想しています。

## 【今後の運用方針】

安定した事業基盤を持ち、配当原資となる業績の見通しの確実性が高い企業、資本政策に積極的に取り組む優良銘柄の組入比率を高位に維持する方針です。業種別では、株主還元への高いコミットメントが期待できる金融、IoTやクラウドの普及、自動車の電装化などによる恩恵が期待できる情報技術、安定した業績と株主還元が期待できるコミュニケーション・サービスなどの組入比率を高位に維持する方針です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## アジア・オセアニア配当利回り株オープン &lt;&lt;愛称:アジア配当物語&gt;&gt;

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2006年2月14日

作成基準日 : 2019年7月31日

## ファンドの特色

1. 安定した好配当が見込めるアジア・オセアニアの株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 充実した調査・分析体制により、投資銘柄を厳選します。
3. 原則として、年4回(3月、6月、9月、12月の15日(休業日の場合は翌営業日))の決算時に収益の分配を行います。

## 投資リスク

## 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

## 【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

## 【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

## 【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

## 【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

## 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## アジア・オセアニア配当利回り株オープン 《愛称:アジア配当物語》

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2006年2月14日

作成基準日 : 2019年7月31日

## お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。  
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金  
申込受付不可日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。  
香港の取引所の休業日  
オーストラリアの取引所の休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付  
の中止及び取消し … 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2006年2月14日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。  
・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合  
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合  
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年4回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。  
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用

## 《投資者が直接的に負担する費用》

## ■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

## 《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

## ■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.944%(税抜1.8%)**

## ■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## アジア・オセアニア配当利回り株オープン &lt;&lt;愛称:アジア配当物語&gt;&gt;

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2006年2月14日

作成基準日 : 2019年7月31日

## 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ホームページ : 【PCサイト】<http://www.smtam.jp/>  
【スマートフォンサイト】<http://s.smtam.jp/>  
フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

## 販売会社

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社 ※	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ ラップ口座(SMA)でのお取り扱いとなります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

&lt;本資料のお取り扱いにおけるご留意点&gt;を必ずお読みください。